売上高減少確認書（イ‐①－⑩）

申請者名：

（表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種（※１） | 最近の売上高 | 構成比 |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
| 全体の売上高等 | 円 | 100％ |

※１：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※２：指定業種の売上高を合算して記載することも可

（表２：最近１か月の売上高等…申請書内【Ａ】に転記）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業全体の最近１か月の売上高等 | 円 |

（表３：【Ａ】の期間前２か月の売上高等…申請書内【Ｂ】に転記）

|  |  |
| --- | --- |
| 【Ａ】の期間前２か月の売上高等 | 円 |

（表４：最近３か月間の売上高等の平均…申請書内【Ｃ】に転記）

|  |  |
| --- | --- |
| 最近３か月間の売上高等の平均 | 円 |

（最近１か月の企業全体の売上高の減少率…申請書内（イ）に転記）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【Ｃ】　　　　　　　円　－　【Ａ】　　　　　　　円 | ×100　＝ | 　　　　　％ |
| 【Ｃ】　　　　　　　　円 |
|  |  |  |

（注）認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

※根拠書類がない場合は下記署名が必要

売上高等について上記のとおり相違ありません。

　　年　　月　　日

税理士・公認会計士　氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞